

中期経営計画2026 (2024～2026年度)

2024年 5月10日

 **愛知時計電機株式会社**

証券コード：7723

I. 中期経営計画2023の振り返り

概要	．．． 3
計画と実績	．．． 5
評価と分析	．．． 6

II. 中期経営計画2026

概要	．．． 8
経営目標	．．． 9
事業戦略	．．． 10
財務・資本戦略	．．． 14
サステナビリティ戦略	．．． 17
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応	．．． 18

I . 中期経営計画2023の振り返り

中期経営計画2023 概要

ミッション

信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する。

ビジョン

「はかる技術」「IoT技術」「ソリューション」をキーワードとしたお客様価値を追求し、新しいシステムやサービスを提供する。

海外市場に向けた取り組みは、よりレスポンスを高めて継続し、**世界に当社商品・技術**を拡げていく。

企業活動におけるESG（環境・社会・企業統治）を尊重し、**社会に信頼される企業**となる。

中期経営計画2023 概要

基本戦略と重点施策

市場の拡大、 事業領域拡大への チャレンジ

- ・商品のスマート化促進とデータ配信サービスの拡大
- ・海外市場向け商品競争力の強化とパートナーとの関係強化
- ・公共施設向けセンサー・システムの販売・施工・メンテナンス力の強化

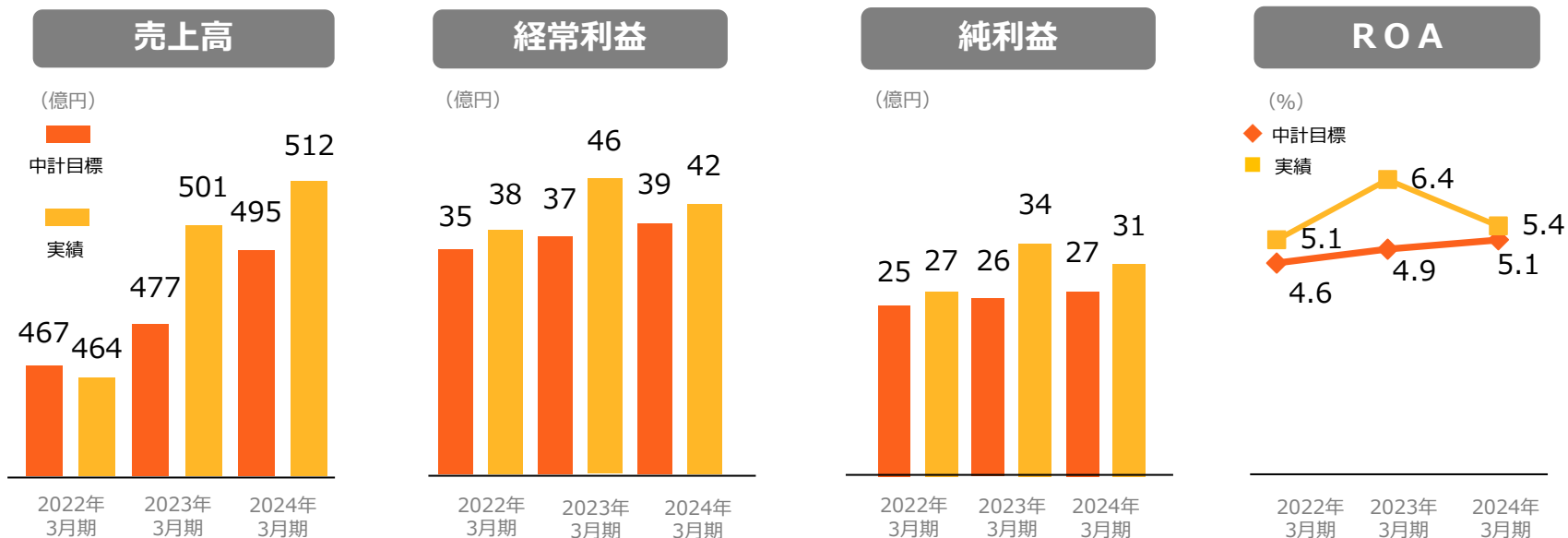
基盤事業分野の 競争力向上と 収益向上

- ・価格競争力の向上
- ・お客様満足度の向上
- ・スマートメーターの生産対応

経営力の強化

- ・スタッフ部門の生産性向上
- ・全体最適のグループ経営
- ・企業価値向上

中期経営計画2023 計画と実績



全指標の計画を達成

- ◆市場・事業領域拡大への取り組みが進み、**売上高は大きく伸長**
- ◆利益面も計画を上回る水準を維持

中期経営計画2023 評価と分析

中期経営計画2023における成果

市場の拡大、事業領域 拡大へのチャレンジ

- ・ LPガス市場を中心にデータ配信サービスが拡大
- ・ 中国、北米を中心に拡販が進み海外売上高増加
(2021年3月期比+26%)

基盤事業分野の競争力 向上と収益向上

- ・ 製品の小型、軽量化による環境負荷、コストを低減
- ・ スマートメーターのシェア拡大および増産体制を構築

経営力の強化

- ・ 健康経営優良法人ほか、各種認証を取得
- ・ 取締役会の構成の多様化を実現
- ・ 時価総額の上昇 (期間中に約1.7倍)

当社を取り巻く環境

外部環境

- ・ 国内人口減少 (既存市場縮小方向)
- ・ 世界経済の保護主義化、中国経済の減速
- ・ 脱炭素社会へ向けた新たなエネルギー
(水素・アンモニア) への転換の動き
- ・ IoT、AI等の新たな技術の進化
- ・ 企業の社会的責任の高まり

内部環境

- ・ 原材料価格上昇等による利益圧迫の懸念
- ・ 生産設備、工場建屋の老朽化
- ・ 製品ミックスの変化
- ・ 人材不足の加速

中期経営計画2026の主な課題

- ・ データ配信サービス拡充による更なる事業拡大
- ・ 海外市場における製品優位性の確立、既存市場の深耕
- ・ 生産拠点、生産設備の最適化による収益性向上
- ・ 企業価値向上に資する取り組みの強化

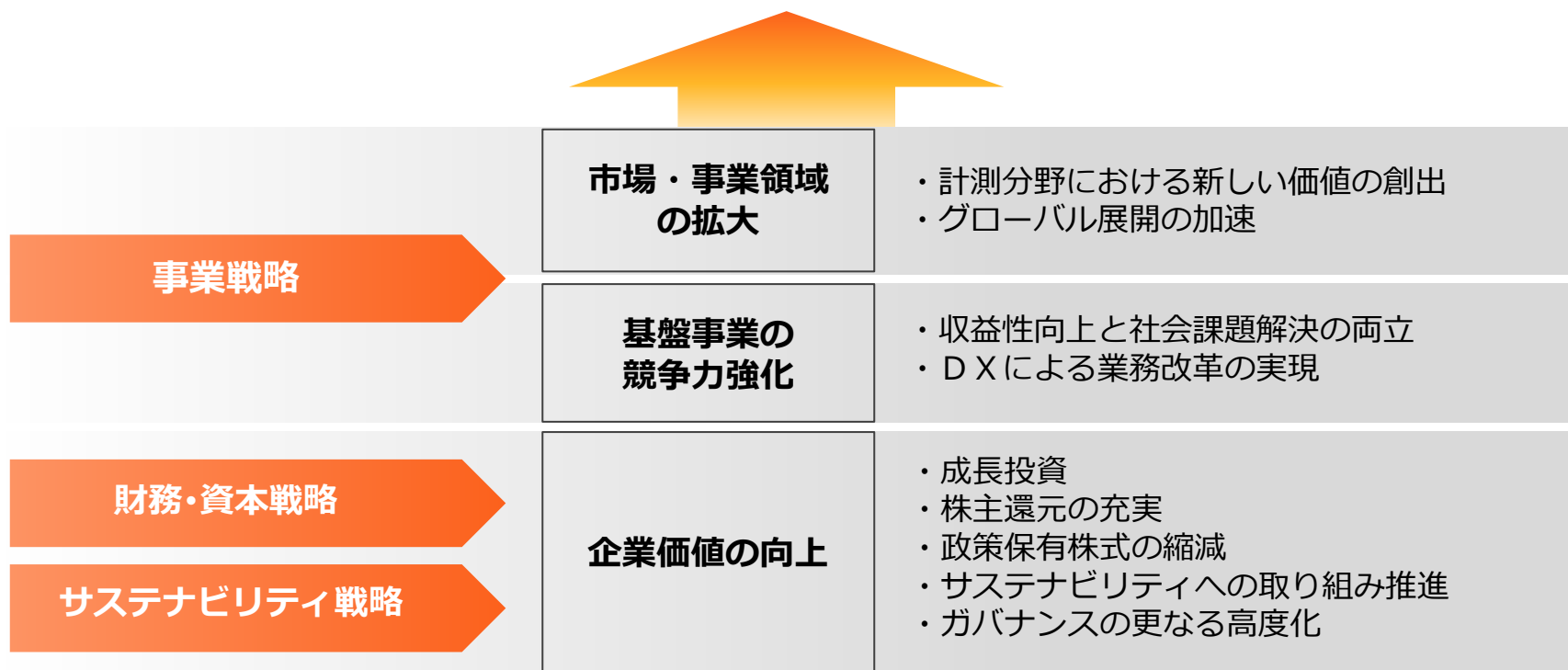


Ⅱ. 中期経営計画2026

中期経営計画2026 概要

ミッション **人と地球にやさしい明日をつくる**

ビジョン **はかる技術とつなぐ技術で
サステナブルな社会づくりに貢献する**

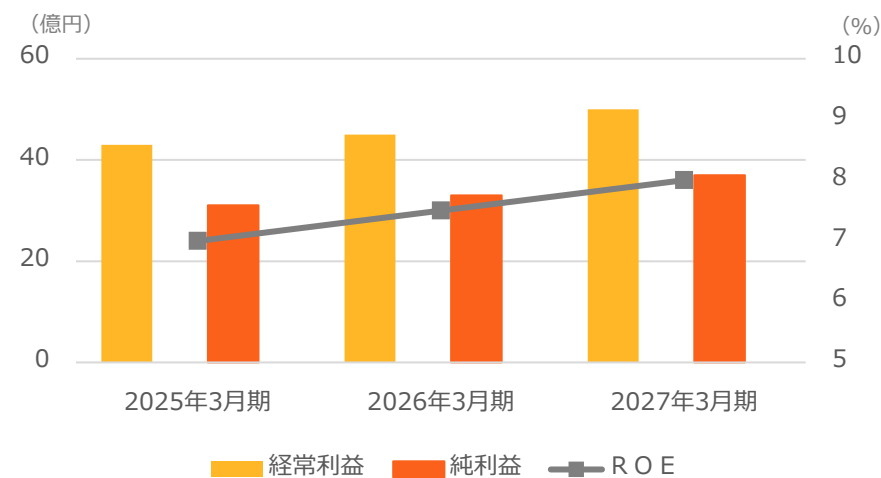
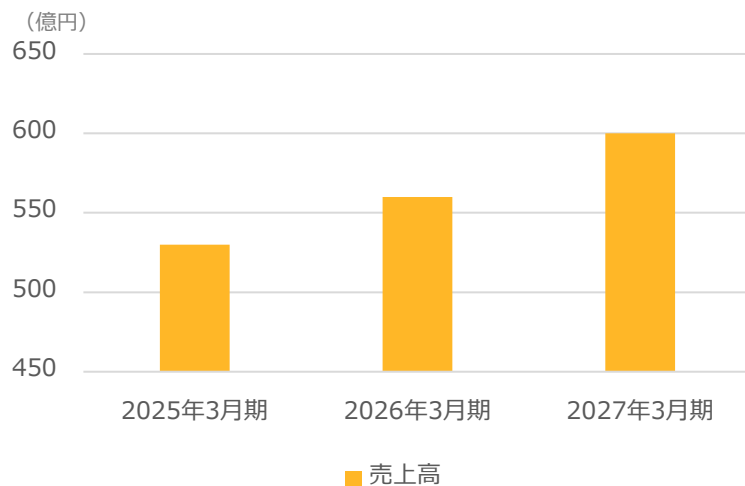


Ⅱ. 中期経営計画2026

中期経営計画2026 経営目標

(億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上高	530	570	600
経常利益	43	45	50
純利益	31	33	37
ROE	7.0%	7.5%	8.0%

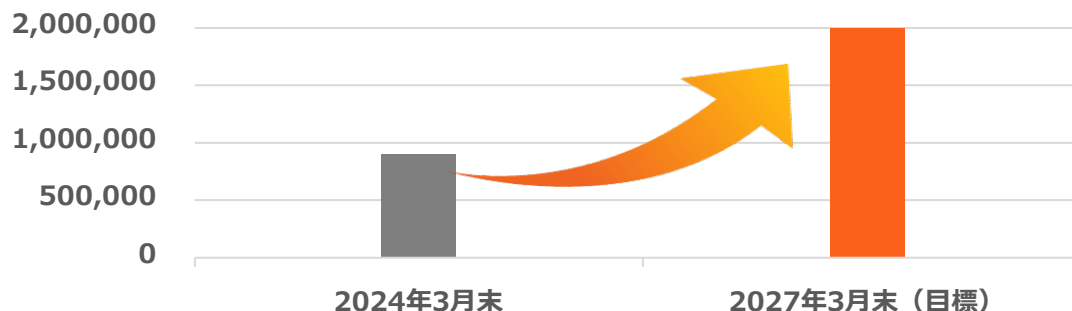


計測分野における新しい価値の創出

データ配信サービスの幅広い展開で市場拡大を加速



累計接続台数

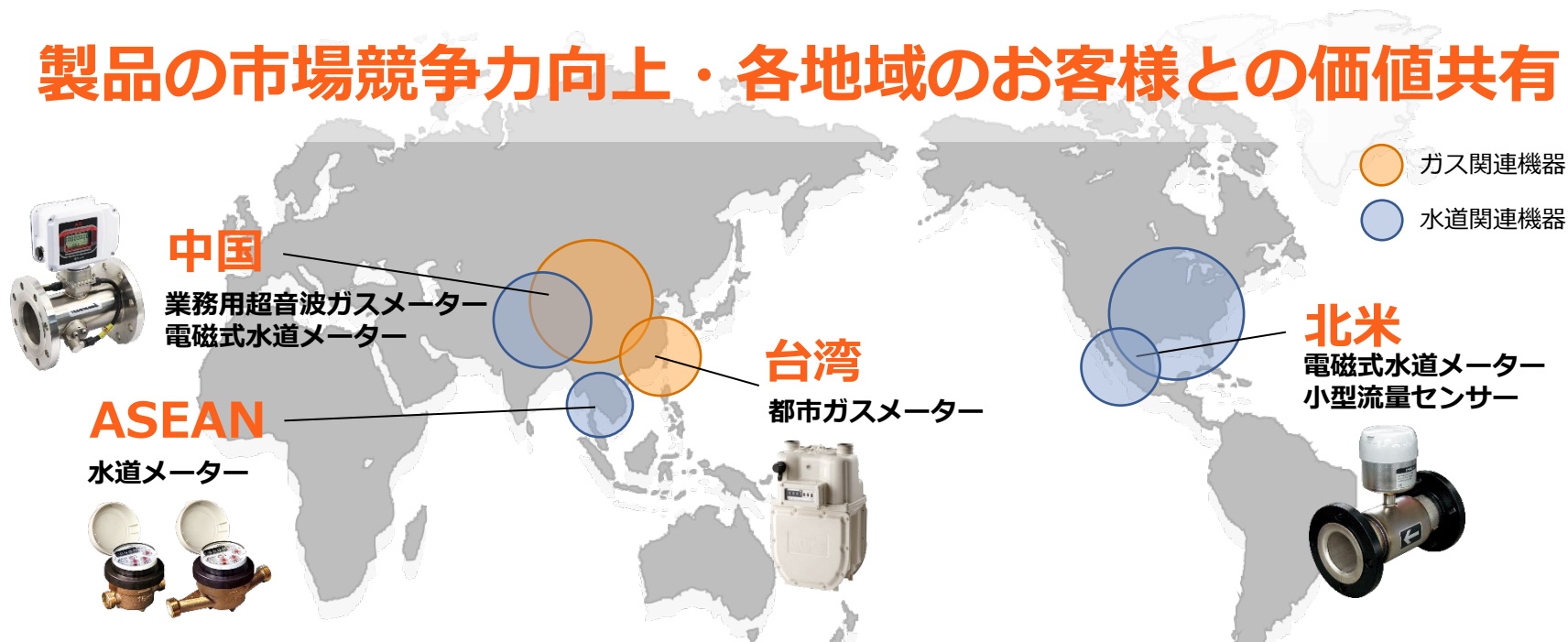


目標

2027年3月末までに
累計 **200万台**

グローバル展開の加速

製品の市場競争力向上・各地域のお客様との価値共有



- ・ サプライヤーを含めた生産体制の最適化を推進
- ・ それぞれの地域に求められる機能、仕様を実現

目標

海外売上高 **5,500百万円**

(2024年3月期比+34%)

収益性向上と社会課題解決の両立

本格化するスマートメーター需要への対応と 環境への取り組みを推進し、基盤事業の競争力を向上

基盤事業の強化

- ・都市ガスと水道を中心としたスマートメーター増産体制の構築
- ・LPガスメーターの次期需要期に向けた生産設備の増強
- ・コストダウンの推進と適切な価格転嫁による適正利益の確保



事業環境変化への適応

- ・超音波技術の応用による、**水素計測技術の確立と製品化の実現**
- ・製品ライフサイクルにおける環境負荷低減
(リユース・リサイクル促進)



キャッシュアロケーション (2025年3月期～2027年3月期)

- ・ 将来の成長投資、基盤設備の更新とともに、適切な株主還元を実施



成長投資

- ・スマートメーター増産対応
- ・海外向け電磁式水道メーター生産能力増強
- ・データ配信サービス機能拡張ほか

設備更新

- ・基盤整備、IT投資
- ・工場リニューアルほか

株主還元

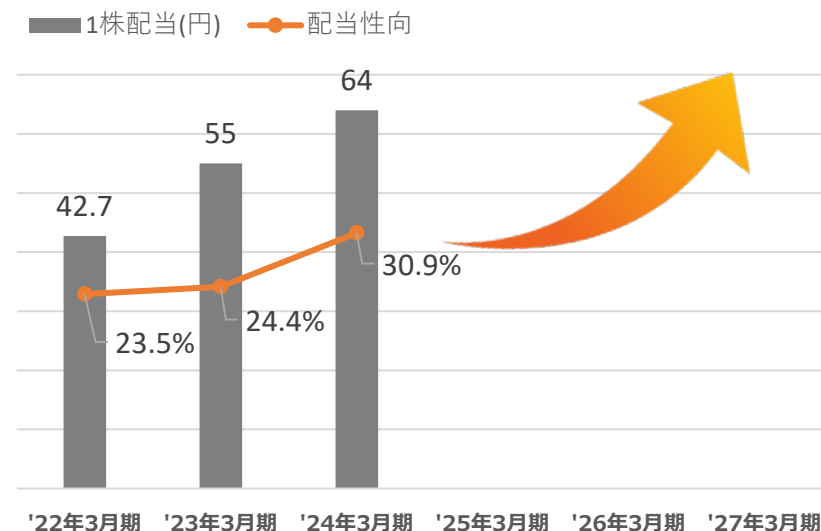
- ・配当性向の引上げ

※本中計期間中に**40%までの引上げ**を目指す

株主還元

- ・ 財務および投資計画などを勘案し、安定配当を実施しつつ本計画期間中での配当性向引上げを目指す

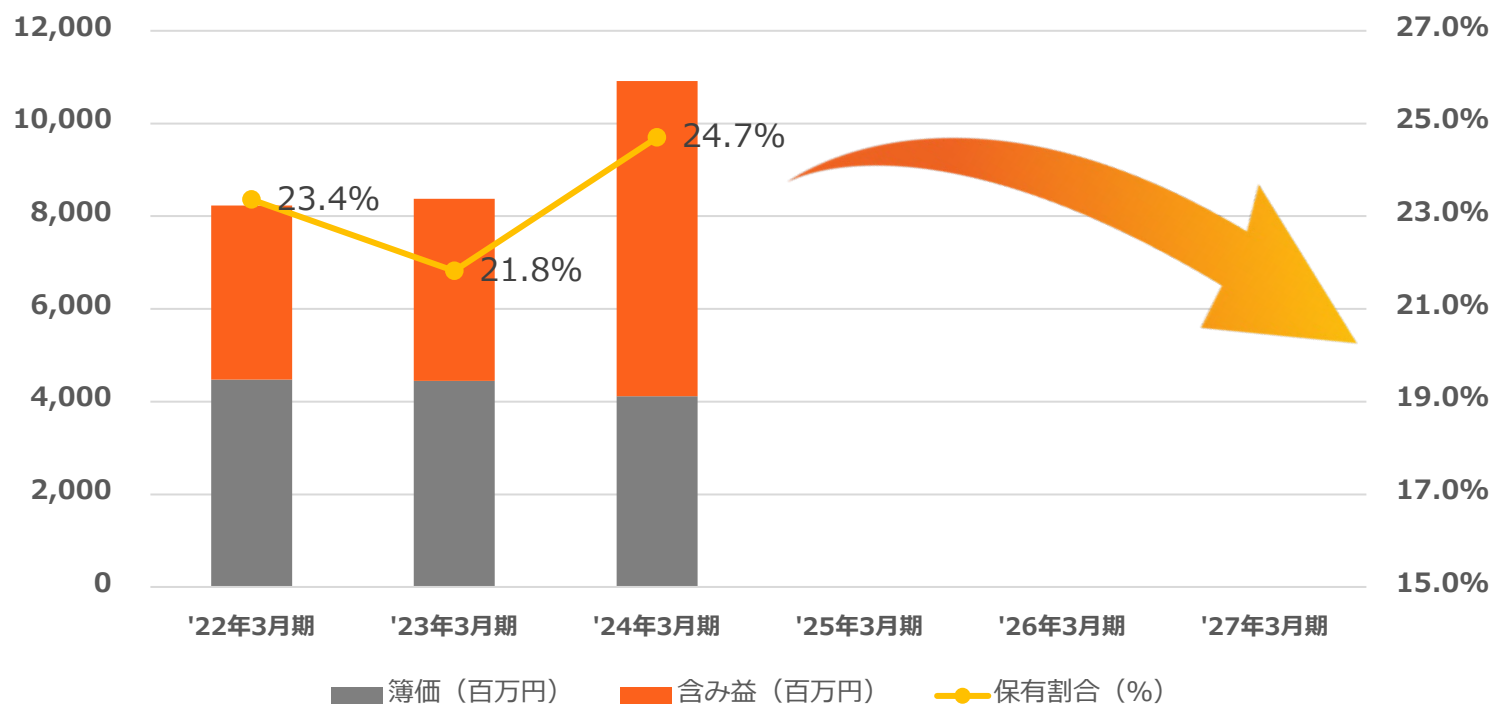
	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年3月期～ 2027年3月期
	実績			目標
1株 配当 (年間)	42.7円	55円	64円	期間中に 配当性向 40%
配当 性向	23.5%	24.4%	30.9%	



※2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことから、'22年3月期の配当金について、当該株式分割を考慮した数値を記載しております

政策保有株式の継続的な縮減

- 引き続き政策保有株式（みなし保有株式含む）の削減を進め、早期に連結純資産比率20%未満を目指す



持続可能な成長の実現

環境課題への取り組み強化

- スコープ1・2 GHG排出抑制施策の遂行
- スコープ3 算定・公表へ向けた取り組み推進

人的資本経営の推進

- 従業員エンゲージメント向上
 - ・ エンゲージメント診断結果 (3.35/5)
→ 0.1ポイント以上UP
 - ・ 男性育休取得 (72.7%) → 100%
- 人材育成の強化
 - ・ 総合職研修 (年間12.1時間/人) → 10%増
- DE & I 推進
 - ・ 新卒採用 (総合職) に占める女性割合 平均30%
 - ・ 人権方針策定・DDの実施

ガバナンスの高度化

- 取締役会の実効性向上
- 投資家との対話機会の増進
- 情報開示の拡充



株主資本コストとTSR

- 資本コスト経営とは株主資本コストを上回るTSR（株主総利回り）を実現することと認識
- 当社の株主資本コストは7%～8%程度と想定

過去10年間のTSR推移



<株価パフォーマンス(Total Shareholders' Return)>

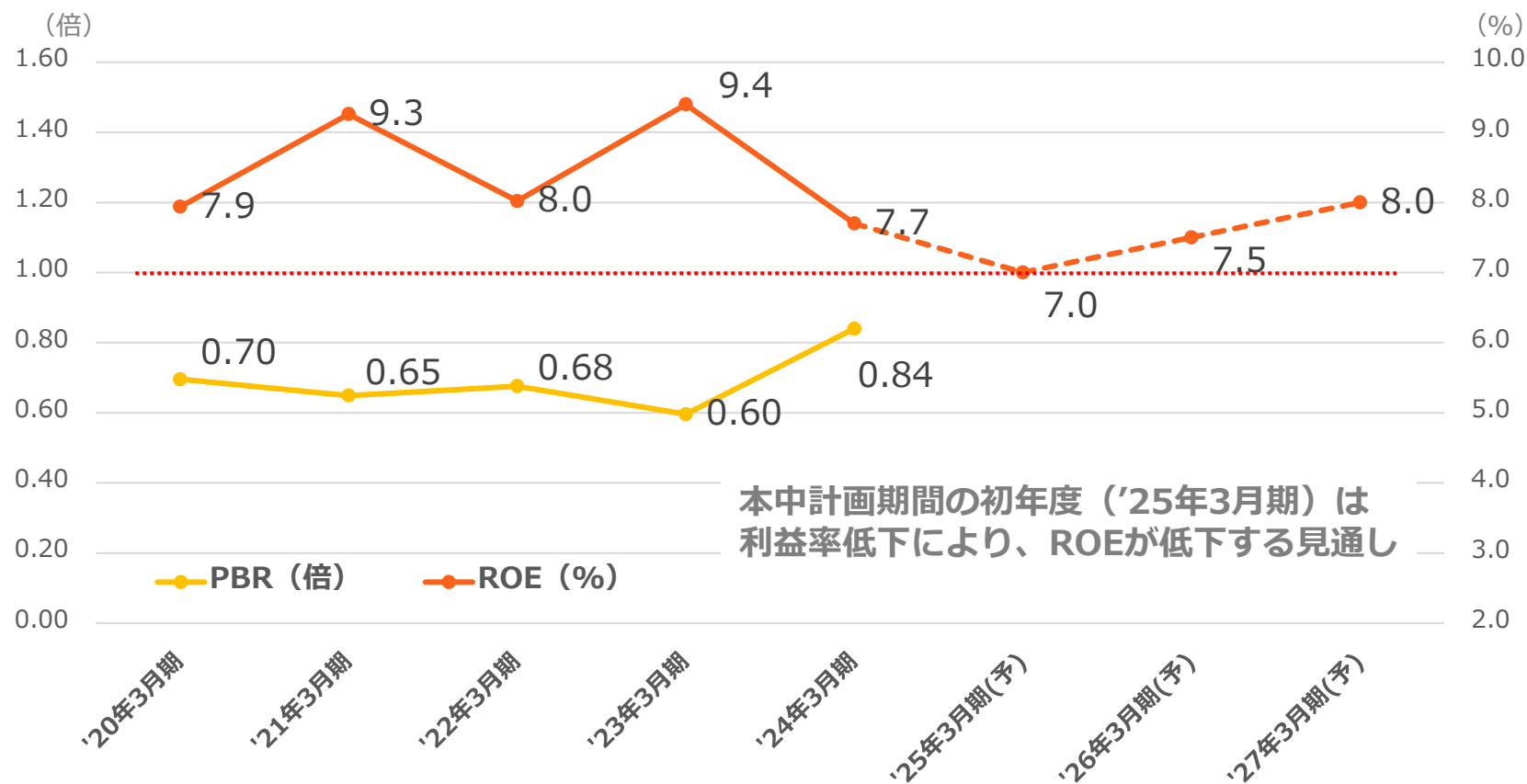
	1年	3年		5年		10年	
	年率	累積	年率	累積	年率	累積	年率
愛知時計	66.4%	78.4%	21.3%	97.0%	14.5%	190.5%	11.3%
TOPIX	41.3%	52.5%	15.1%	96.2%	14.4%	188.6%	11.2%

※ TSR: 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率

グラフの値は2014年3月末の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの(2024年3月末まで)

株主資本コストと資本収益性

- 過去の資本収益性（ROE）は株主資本コストを上回っているものの、長期に渡りPBR 1倍に満たない状況が継続



企業価値向上（PBR改善）に向けた取り組み

- ・ **PBR = ROE × PER。ROEとPERの両面から取り組みを強化**
- ・ **2027年3月期にROE 8%の回復およびPERの適正化を目指す**

		戦略	主な取り組み	関連ページ
PBR	ROE	事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画2026の着実な実施 計測分野における新しい価値の創出 グローバル展開の加速 環境配慮型製品の開発促進 DXによる業務改革の実現 	P.10-13
		財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長投資と株主還元の強化 キャッシュの有効活用 本中計期間中に配当性向40%を目指す ・ 政策保有株式の継続的な縮減 早期に連結純資産比率20%未満を目指す 	P.14-16
	PER	IR戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算説明会等を通じた株主・投資家の皆さまとの対話促進 ・ ウェブサイト、統合報告書等による非財務情報の積極的な開示 ・ 決算資料の英文開示 	P.17



愛知時計電機株式会社

将来見通しに関する注記事項

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。